

28 住民による健康増進活動の形成 (その三)

— 沖縄県「佐敷町」における実践から —

杉山 章子

日本福祉大学

沖縄県那覇市の東方約一六kmに位置する人口約一万一千人の「佐敷町」(二〇〇六年一月合併により南城市となったが、旧佐敷町を「佐敷町」と記す)は、一九八〇年町制施行以来、行政が主体となって積極的に健康増進活動を推進してきた。

一九九〇年代後半、住民一人あたり老人医療費が増加し県内でも上位になったことから、町は新たな取り組みを開始した。疾病を予防するさまざまな活動はめざましい成果をあげ、二〇〇〇年以降老人医療費は着実に低下している。

町役場が主導した事業が、速やかに医療費縮減を達成した要因の一つとして、住民の主體的な活動の存在があげられる。住民による健康増進活動はどのように

形成されたのか。聞き取りと文献調査を行い一考を加えた。

「佐敷町」における住民の健康増進活動を検討する端緒として、二〇〇五年六月から十一月にかけて、町が企画した健康づくり活動に関する文書や実践記録、婦人会など地域住民団体の活動記録等を検討するとともに、活動に携わった行政の担当者や住民の方々にインタビューを行った。町の健康づくり活動を時間の流れの中でとらえるために、資(史)料と聞き取り調査の対象期間を一九七〇年代から現在までとした。

今回検討した主な資(史)料は、町役場から提供を受けた、最近の活動記録および報告書、県立図書館郷土資料室や県公文書館で入手した戦後の医療・保健関連文献等である。聞き取りを行った対象者は、退職された方を含む役場職員や保健師など行政関係者および地域で活動している住民の方々数名である。

まず、注目すべきは、「佐敷町」における健康増進活動の流れと蓄積である。町制が施行された一九八〇年、町は佐敷町健康づくり推進協議会を設置して町民の健

康づくり事業に着手した。この取り組みは、一九六〇年代から開始された結核検診、一九七〇年代から推進された農協検診、そして一九七八年に開始された町民集団検診などの実践の積み重ねをふまえて実施された。

これらの事業は、琉球大学医学部（元保健学部）や県の公衆衛生保健婦の力を得ながら実効をあげている。こうした協力が実現した背景には、戦後沖縄で展開された保健医療政策の定着があった。

沖縄では、戦後アメリカ軍の統治下で保健医療行政が開始された。琉球政府は、さまざまな制約を受けながらも、医療の整備だけでなく予防に力を入れ、広範な公衆衛生政策を実施した。琉球大学では、医学部に先立って保健学部が設立され、創設時から地域保健への視点が強い。優れた教育を受けた公衆衛生看護婦が県内各地に駐在したことは、離島や辺地を含む全住民の健康増進に大いに役立った。「佐敷町」の健康づくりもこうした県レベルの基盤のもとで実現したのである。

「佐敷町」は、二〇〇〇年に健康のまち宣言を行い、琉球大学と連携しながら国保の各種助成事業を積極的

に活用しつつ多彩な健康づくり事業を展開している。活動の担い手は、これまで地域で活動を続けてきた母子保健推進員、食生活改善推進員、健康づくり推進員といった住民代表を中核に、新事業から誕生した美容介護アドバイザーなどを加えて広がりをもせている。

見逃せないのは、こうした行政の枠組みをこえて、住民による自主的な活動が生まれている事実である。中には、活動拠点を確保し年間計画をたてて組織立った活動を行うボランティアグループもあり、地域の健康づくりに大きく寄与している。

今後、行政による地域組織化と住民の動きに目配りしつつ、住民の主體的な活動を生み出した要因について調査を進める予定である。